

2014 年実践的防災まちづくりコーディネーター養成講座

《講義録4限目》

投稿者：講座協力委員 紅林 敏行

◆開催月日：2014年11月13日(木) 13:30～17:00

司会

◆開催場所：KU ポートスクエア

高松 清美氏

《講座のメインテーマ》

防災・減災の考え方と対応策を学び、地域の防災力を高める

◆本日のテーマ◆

国・県・市の防災対策と今後の動きを理解する



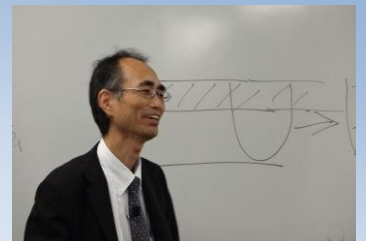
《神奈川の今後の地震対策を考える》

講師＝杉原 英和 氏(神奈川県安全防災局安全防災部災害対策課長)

『神奈川県国土強靱化地域計画の策定に向けて』・粘り強く強靱化を推進！



神奈川県の地理的特徴と自然災害、今までの県の取組、県の強靱化の必要性、そして強靱化に向けた取組を理解した。



- 「脆弱性の評価」が大切
- 対象とする大規模自然災害を見極める
- 地域防災計画「災害に強いまちづくり」を推進
- 神奈川県地震被害想定調査実施中(平成26年度末取り纏める予定)

《横浜市の災害医療対策について》

講師＝黒岩 大輔 氏(健康福祉局医療政策室医療政策課救急・災害医療担当課長)

災害医療の基本、市防災計画、情報通信体制、発災時における病院の役割、そして災害医薬品の備蓄方法を理解した。

『災害時の医療は総力戦』

◇緊急度・重症度に応じた医療提供体制

- 診察可能な医療機関の速やかな診療

(横浜市共通の病院の旗(「診療中」の赤色の旗、黄色の旗))

- 医療救護隊(被害に応じて順次派遣)

- 重症者の広域医療搬送(県DMAT調整本部)



《横浜市の災害時要援護者支援事業について》

講師＝黒岩 清隆 氏(健康福祉局地域福祉保健部福祉保健課福祉保健センター担当課長)



横浜市の災害時要援護者支援の取組、避難体制と特別避難場所、そしてこれからの取組を理解した。

『黄色と緑の防災スカーフ』

- 要援護者の把握方法は、地域により様々。
- 7月末現在、特別避難場所協定締結施設数 437 箇所
- 特別避難場所への受入対象者は区災害対策本部長(区長)が決定



《まとめ》

3人の講師の方々から県・市の最新情報を教えて頂き良く背景が分かった。新たな受講者から富士山噴火降灰対策、トリアージ等の質問があった。県・市の取組の全体像を掴んだようだ。